

2003 年 7 月 15 日

特別報告

イラク戦争後の中東石油シナリオ

(財)日本エネルギー経済研究所

はじめに

(財)日本エネルギー経済研究所は、イラク問題と中東情勢、国際石油市場への影響、わが国のビジネス権益の問題を検討するため、2002 年 8 月および 12 月の 2 回にわたってシナリオプランニング手法に基づくワークショップを開催した。その後、2003 年 3 月 20 日の対イラク戦争開始、4 月 9 日バグダッド陥落とサダム・フセイン政権の崩壊、5 月 1 日ブッシュ大統領による戦闘終結宣言と事態は推移し、現時点では、イラクの戦後復興と中東情勢および国際石油市場の先行きへの影響に世界の注目が集まっている。

そこで、当研究所はイラク問題検討の第 3 弾として、**「対イラク戦争後の中東石油シナリオ」に関するワークショップを 2003 年 6 月 13 日に実施した。**前 2 回と同様に、今回のワークショップにおいても、中東問題および石油問題の専門家の参加を得て、シナリオプランニングの手法を活用して、標記問題に関する議論を集中的に行った。以下では、その内容を概説する。

シナリオ策定に当たって

本ワークショップでは、対イラク戦争後の中東石油シナリオを描くため、まず、そのベースとなる政治・経済情勢に関する情報整理を行った。具体的には、イラク戦後復興の現況と課題、対イラク戦争後のサウジアラビアおよびイラン情勢、米国の対イラク・対中東政策等について、専門家からの報告および質疑応答を実施した。

その議論を経て、対イラク戦争後の中東石油シナリオを描く際のシナリオ分岐点として、「米国によるイラク統治形態の選択」を採用することとした。具体的には、暫定政権の構造に関して 2 つの異なる将来像を想定し、旧体制の権力構造の一部を活用し、早期に選択的な勢力による暫定政権樹立、その下での自由選挙実施を目指すという「**イラク旧勢力温存シナリオ**」、旧体制の権力構造を全面的に見直し、政体自体の基盤改変を原則とした暫定政権の樹立を目指す「**イラク全面改変シナリオ**」の 2 つを描くこととした。

ただし、安定的な暫定政権の樹立への見通しが立たない中で、10月に予定されている復興支援会議、また石油産業の早期復興のためには、イラク社会と政治基盤の問題は棚上げしても暫定政権を形だけでも整える必要が出てきている。このような中では、上記の2つのシナリオの折衷案で進行する可能性がある。それは、一定の旧政権組織の維持、旧政権指導層の排除や封じ込め、また

米軍駐留もしくは多国籍軍関与の長期化が前提となり、不安定な国内政治情勢がある程度続くと考えられる。

なお、シナリオの射程としては、本年から 2008～2010 年程度までとすることとした。

「イラク旧勢力温存シナリオ」の概要

米国は早期のイラク統治体制確立による復興加速を目指し、旧政権の性格をある程度継承する形になるものの、旧体制・旧勢力を利用した暫定統治機構（Iraqi Interim Administration: IIA）を 2003 年内には立ち上げる。米国は軍事・治安分野で主な関与を続ける。

IIA の下で、既存石油省の組織が維持されつつ行政府が設立され、戦争開始前の水準である 250 万 B/D まで原油生産の早期回復が図られる。2004 年からは新行政府は外国石油会社と石油開発交渉を再開・本格化させる。

2005 年には自由選挙が実施される。しかしこの「自由選挙」はシーア派の台頭を防ぐための妥協策として旧勢力が勝利する一種の「出来レース」であり、旧勢力を中心としたスンニ派政権が復活する。その結果、旧来の富の流れが踏襲され、短期的には国内政治状況・体制は安定する。その結果、米軍は徐々に撤退する。

新政権の樹立による一応の安定化の下、イラク政府による投資環境（法）の整備が進められること、外資にとっては交渉相手が従来からコンタクトを続けてきた旧勢力であること等から、石油部門への投資は比較的順調に進む。

2005 年には未開発油田の利権入札が実施され、2006 年以降、外資による投資が本格化し始める。その結果、2010 年にはイラクの原油生産量は 600 万 B/D に達する。

イラク石油部門の外資開放の進展、生産量の拡大は主要競争相手であるサウジアラビア、イラン等の焦りを誘う。イランなどでは外資開放に関する投資条件に影響が現れ、サウジアラビアやイランの対応にも変化が生ずる。

この間、非 OPEC 特にロシアおよびカスピ海周辺諸国での増産が進むこと、また主要 OPEC 諸国での生産能力の拡大が進むこともあって、イラクの増産は OPEC の生産・価格政策に深刻な打撃を与える。

イラクの生産が 350 万 B/D に達した時点で OPEC 生産枠への復帰問題が浮上し、イラクを除く OPEC 加盟 10 ヶ国はイラク増産に対応して大幅減産を余儀なくされる。しかし、実態として減産規律は低下、カルテル機能は著しく損なわれる。その結果、原油価格は低迷し、短期的には 1 バレル 10 ドル台前半まで低下するなど暴落発生の可能性もある。

ただし、このシナリオにおいては、旧勢力の影響力が保持され、人口の 65% を占めるシーア派が排除されるため、シーア派の不満が高まり反体制・反米闘争が激化する可能性がある。その場合、シーア派を支持するイランと米国の緊張が一段と高まり、またイラク国内の治安が大幅に悪化し、死傷者の増大で米軍が撤退に追い込まれる恐れもある。

その結果、イラク石油部門への投資は低迷し、原油生産は 2010 年でも戦争前の水準でほぼ横ばいにとどまる。

「イラク全面改変シナリオ」の概要

2003 年、米国はイラク統治体制の構想を見直し、官僚機構の改革も含め、旧勢力の全面的な排除と政体の基盤改革を原則とした統治体制樹立を目指す基本方針を確定・発表する。その場合でも、治安維持・石油収入確保は最重要課題であるため、国軍再建と既存石油省組織の機能は重視される。

実際の統治体制確立のプロセスは極めて不透明で、不安定な状況が継続する。2005 年頃までは統治体制の確立に関して何の目処も立たない。民主的な選挙の方法等を盛り込んだ憲法制定も課題となるが、そのためには極めて長い時間がかかり、現在の計画より大幅に遅れてようやく 2007 年になって始めて選挙が実施される。

不安定な状況が続く中で、イラク国内情勢の安定化のためには、米国（軍）の積極的かつ長期的な関与が不可欠となる。その結果、安定化しない国内の政治情勢と経済的な混乱への不満が高まり、その矛先は占領勢力である米軍に向けられる。

米国は自由選挙を実施し、それを通して非原理主義的で安定的なイラク政府の樹立を目指す。2007 年選挙では国民の多数を占めるシーア派が多数派勢力として優位な地位を占める。なかでも、シーア派内でのまとまった政治勢力である SCIRI（イラク・イスラム最高革命評議会）が指導的な勢力となるなど、シーア化現象が起きる。

米国は、イランの影響力が強い SCIRI による新政権の樹立に危機感を抱き、シーア派勢力を抑え込むために、政治的な介入を行う。その結果、米 - イラン関係の緊張が一段と高まる一方、旧体制の全面的な基盤改革を目指すため、旧勢力の反発も続き、米兵を標的としたテロが横行、イラク国内の治安悪化が続く。

国内政治情勢の不安定化・治安悪化という状況下、イラク石油部門への投資は進まない。国内経済再建にとって石油収入確保は最重要課題であるものの、投資の遅れから戦争前の生産水準 250 万 B/D への回復も計画より大幅に遅れる。

その後も特に外資にとって投資リスクが非常に大きいこともあって、未開発油田への新規投資は進捗せず、2010 年でも原油生産量は 300 万 B/D 程度にとどまる。

イラクの石油増産の遅れは他の OPEC 諸国、特にサウジアラビア、イラン等の主要産油国にとってはメリット。生産枠の再調整や大幅減産の必要に迫られることなく、その結果として原油価格は堅調に推移する。

他の中東産油国にとって、石油市場の面では大きな問題は発生しないが、イラクの政治情勢の展開は大きなインパクトを持つ。イラク情勢が不安定であることの影響の他、イラクでの自由選挙実施への動きや「民主的」に選ばれる統治体制出現も湾岸産油国にとっては一種の「脅威」となる。こうした懸念から、サウジアラビアでも「予防的措置」として民主化を進める動きが現れる。

このシナリオでは、少なくとも 2010 年頃までは、イラクの国内政治・経済情勢の不安定化が続き、外資にとって望ましい投資環境は整備されない。しかし、自由選挙を通じてイラク国民の民意を反映した政府が成立、その体制が徐々に安定化していけば、長期的には本格的かつ安定的な復興・発展の可能性もある。ただし、その実現は 2010 年以降であり、その時には経済安定化と共にイラクの石油生産はその資源ポテンシャルが十分に活用され、大幅に拡大していく。

なお、このシナリオのプロセスにおいても、シナリオ期間の前半に仮にサウジアラビアの体制変化・不安定化等の重大事件が発生し、石油供給への影響が発生、原油価格が高騰するような場合には、米国は石油供給力の増加による市場安定化を重視して、イラク石油部門への投資拡大を図るため、強権的であっても国内体制安定化に向けて政策の舵を切りなおす可能性がある。その場合は、中途から「イラク旧勢力温存シナリオ」へとシフトしていく。

以上

問い合わせ先： ieej-info@tky.ieej.or.jp